

自由民主党 中央政治大学院
まなびとスコラ・オープン講座
憲法に学ぶ「この国のかたち」

「まなびと夜間塾」特別講座

2021年10月12日

講師：元毎日新聞政治部長 倉重 篤郎 氏
テーマ：「自民党政治のあるべき姿」

只今ご紹介にあずかりました、毎日新聞の倉重でございます。今日はこんな立派な席にお呼びいただいて、まずはありがとうございます。

若干の自己紹介をさせていただきますと、私は昭和 28 年、1953 年の生まれで、68 歳でございます。政治記者になりましたのは 1985 年、中曽根政権でございました。中曽根首相番それから後藤田官房長官番が私の原点であります。基本的には中曽根派という派閥を中心に政治記者を続けてきました。今日は、目の前に衆議院選がぶらさがっているわけですが、少し時間軸を広げて、戦後政治における現在、そしてそこに望まれている政治、自民党の役割、みたいなことを話させていただきたいと思います。

私は、ですので中曽根さんと後藤田さんが一応政治の師でありました。ちょっと古い話ですけれども。中曽根さんで言えば、中曽根さんから学んだのは「歴史観」ということでございました。中曽根さんが内政面は戦後政治の総決算という形で、中曽根さんの意図としては戦後、吉田茂さん以降ずっと続いてきた軽武装・経済重視、従って安全保障面ではアメリカにほぼ全面依存するという路線に対して、そろそろ決別といいますか、ある意味で修正する時ではないかという歴史意識を持っておられたと思うのです。それがゆえに、防衛費の 1% 枠突破その他のことをされて国際政治面でも積極的に打って出られた。当時米ソ冷戦崩壊の直前でございました。その中で日本は、憲法 9 条がありますので軍事的な関与はできないのです。しかし外交面、サミットの間などで相当、声を高くして発言し、日本の国益、アジアの全体を見た 1 つのあるべき姿について、そういう場に立った主張をされた方です。

その流れの中で例えば INF 条約（中距離核戦力全廃条約）というのがあります。中距離核戦略を米ソ間で規制する条約だったのですが、つい最近プーチンとトランプの間でその全廃条約が失効しました。ただしかし、その全廃条約を実現させたのはレーガン政権の時であり、その中で中曽根さんの果たした役割も一定程度あったという歴史的評価をされている。そのとき中曽根さんが INF への配慮を——アジアには拡大しないで欲しいという手紙をレーガン大統領に書いたことによってアメリカが戦略全体を見直し、その翌年に全廃条約が結実したという歴史的経過があります。そういう意味では歴史の流れの中で何をすればいいかということを常に考えてきた人であり、最後は「政治家は歴史法廷の被告人だ」という話をされて、それに恥じないような政治活動をしよう、という話をされておられたのが記憶に残っております。

いま一人は後藤田正晴さんという人ですね。2 人とも鬼籍に入られて相当たつのですが中曽根さんはそうでもないですね。後藤田さんの場合は中曽根政権の女房役、名官房長官。安

倍政権に対する菅官房長官のような感じですか。そういう形で霞が関をしっかりと押さえ、情報も取り、中曽根政権の5年間を支えた人でありました。この人から学んだのは「バランス感覚」ですね。バランスなのです。政治というのは、ともすれば一つの方向へ走りすぎてしまう。しかしその時に「そうではないのではないか」ということを言える人が必要だ、というのが彼の持論でありました。

日本人というのは、横並び感覚で1つの方向へ一斉に走り出す、そういう民族性があるということを彼はよく言っていたのですね。それを中からチェックし抑えるシステムがなかなか作りにくい国民性だ。例えば第2次世界大戦がそうであった。あの時は軍部が独走した暴走したと言うけれども、実はそれを抑える政治とメディアが機能しなかったのだということもあり、それを彼は政治家として大きな反省点としておられたと思います。

彼が官房長官のとき金融バブルが大きく膨らんだ時代がありました。1980年代後半ですね。今では考えられないですけど、日経平均が39,000円近くまで行きました。土地の値段も右肩上がり、銀座の一等地の猫の額ほどの土地の値段は、サラリーマンが一生かかってもらえる給与を超えているような時代があり、そういうバランスの悪さに対して彼は非常に危機感を持って、当時、官房長官として金融融資の動向を抑えるような政策も展開したのですが、なかなか収まらず、バブルが膨らみ、結果的に弾けて、今の時代、何と言いますか二十数年、恐るべき資産デフレが続くという状態になったのは皆さんご存じの通りだと思います。ただ、そのとき政権中枢には、しっかりとバランスを持った人がいたというのが私の記憶に残っております。

そういう「歴史観」とか「バランス感覚」といった観点から、お話を始めたいのです。歴史観から言いますと、今、この時代をどう捉えるか、なんですね。いろいろな捉え方があり、いろいろな振り返り方があるのですが、非常に大雑把に言って、安全保障環境の激変と、それに伴う政治的・経済的な変化というラインから見ますと、私のレジюмеにある1つの表のような形で整理されると思うのです。

まず、戦後最初にあった安全保障環境の変化は、「米ソ冷戦の勃発」です。1940年代後半から50年にかけて……朝鮮戦争がそこから始まりますね。それから次に来るのは、その四十数年後、まさに「米ソ冷戦の崩壊」、アメリカ一極支配の始まりであります。そしてそのまた30年後に出てくる現象が、「アメリカの相対的な後退」ですね、退却と言いますか。特に東アジアの安全保障から。逆に中国の政治的・軍事的・経済的な、我々の意を超えた台頭ですね。まあ「ツキディデスの罠」とよく言いますが、そこでパワーバランスが大きい

く変化する。しつとある。さらに今、それは現在進行形だと思うのですね。

そういう3つの局面変化があったとした時に政治体制、経済体制も、それに伴って変化しているのではないか。政治は自民党の「55年体制」。自民党の前に、まず左右社会党が合体し、それに対抗することもこれあり、仲が悪かった自由党と民主党の保守合同で今の「自由民主党」が出来る。自民党一党支配、社会党万年野党第一党体制の安定感をもって、資本主義的な生きざまの問題点を社会主義的な部分で取り入れるという形で、非常に上手く戦後経済を運営してきたのが冷戦崩壊までですね。

冷戦崩壊になって、またここで政治体制が変わる。自民党が分裂するのですね。分裂というほどのものではないけれども、小沢一郎さんのグループとか武村正義さんのグループが出て行って、そこで1回、自民党が政権の座から落ちる。そこから自民党一党では、なかなか衆参両院で多数派が取りにくくなってきて連立時代が始まるわけです。

経済体制を見ますと、米ソ冷戦期は「55年体制」で高度成長から中型の成長に移って行く。そして冷戦崩壊とともに奇しくも、ここで金融バブル・経済バブルも崩壊していくわけです。そこから日本は成長しない30年、平成時代に入って行く。人口減少ととてつもない資産デフレの中に浸かっていくのですね。

もう1つだけ、ここ（レジュメ）に「国体」と書いたのですが、日本の一つのシステムとして天皇制というものがあるのです。この国体も実は安全保障環境の変化に伴って変わっているのです。米ソ冷戦時には昭和が持続したわけです。戦争責任で天皇陛下が退位するという話もありましたが、結果的にアメリカと日本側の意向が相まって、天皇制は継続した。昭和の持続があり、冷戦崩壊の時には昭和から平成へ切り替わる。そしてまた新冷戦と申しますか、「米軍後退、中国台頭の時期」には、平成天皇が退位されまして、平成から令和に切り替わる。この3つの節目でそんな変化をしてきたのではないか。非常に大雑把に捉えると、そういうことだと思うのです。

その変化に対して、「最新の新冷戦」と呼んでいいかどうかを別にしまして、全く新しい安全保障環境の変化に対して何がどう変わったのかを見てみますと、政治体制は、私に言わせると「安倍一強時代」が始まったということなのですね。安倍一強・自公政権がそれに対応した。経済的な施策としては「アベノミクス／異次元金融緩和」がそれに対処した。ということになるのでありますが、もう少しその部分だけを拡大して見てまいります。

要はそういう大きな安全保障環境の変化があって政治も経済も変わっていく中で、安倍一強体制がどういう対応をしたのか、なぜそれが出てきたのか、ということを私なりに説明

させていただくと、そういう安倍政治には安倍政治を生む必然的な環境があったのだと、私は思っているのです。その1つは経済的なもの、もう1つは安全保障的なもの。2つに分けます。

経済的なものとしては、先ほど申し上げたような、バブルの崩壊によって日本経済は、とてつもない資産デフレのドツボにはまっていった。その間、金融・財政政策を出動しましたが、なかなか成長できない。ほとんど成長しない状態で今に至る。しかし、もうすでに金融政策も0%金利、財政政策も度重なる財政出動によって、「これ以上お金は出てきません」と財務省の財政規律に見識のある人たちに言われる始末です。日本経済、日本の政治が相当、金融財政政策では行き詰ったところに来ているのですね。その前に民主党政権があったけれど民主党政権もそれを解決できなかった。そこへ登場したのが安倍政治だと私は思うのです。

そこで出てきたのが「異次元金融緩和」という政策なのですね。異次元金融緩和はいまだに続いている政策ですが、財政・金融政策の限界、ネックを両方とも一時的に解除する、突破できる。私から言わせると夢のような政策です。金融的には金利がゼロだから、誰も借らないで、じゃぶじゃぶと量を流すという政策ですね。日銀が政府から、ほぼ限度なく国債を買い取る。年間80兆円の時代がありました。それによって市場にお金を提供し、それによってインフレ的な意識を巻き起こし、経済を活性化する。

一方で、財政は「もうお金、出ないよ」と言われていたのですが、ただしかし、日銀がいくらでも買い取ってくれるので、国債をほぼゼロ金利で出せるのです、いくらでもね。従って、財政上の赤字を膨らませることなく、ある程度の財政ニーズに応えることができる。少子高齢化で高齢者に社会保障のお金がかかっても、ある程度、それに対処できる。そういう政策をここで打ち出しました。「アベノミクス／異次元金融緩和」です。この政策は、ある意味、成功した。おかげで、それまで日本経済の六重苦・八重苦と言われていた一つ一つのものが、ある意味、解決され、円高は円安になり、株安は株高になり、そして企業の収支決算が良くなり、雇用状況も改善した。その力によって、安倍総理は5回も国政選挙を勝ち抜いてきたと私は思っています。

その政策は、その意味では成功したのですが、もともと異次元の政策なのですね。正次元の政策ではないのですね。だから、本来は限定的に2年で終わらせるつもりを、2%のインフレ率の目標がなかなか達成できなかったことにより、そのままずっと続け、今に至っているのですけれど、異次元が普通次元になってしまった、というものが今の状態です。

ただ、異次元だけあって、その後遺症というのも当然、出てくるのですね。日銀がひとり国債とか株を背負わされて、いつまでそれを続けるのかという、いわゆる出口問題があります。それからいろいろな財政規律とか日銀の財務の問題も出てきています。そういった問題が出てきたものの、一時的には日本経済を救済したということについては、それなりに評価する人たちがいると思うのです。従って、(レジュメ)「歴史の転換期における日本政治の現在地」としましたが、経済的には、安倍政権の時に金融財政上の行き詰まりをそういう形で、ある面クリアし、かつ後遺症をいまだに抱えている状況というのが正しい言い方だと思うのですね。

では、安全保障面はどうか。歴史が日本に突きつけたのは、むしろ安全保障の激変にどう対応するか、だったのですね。中国がどんどん台頭してきて、それをどうするかという場合、日本独自の防衛力をもっと強化する。EU並みに(対GDP)2%にするとか、それはなかなか持続可能ではないということで、中国との外交をもっと全面的に強化するとか、いろいろなやり方がありますけれども、安倍さんが選んだのは日米同盟の強化なのです。単なる強化ではなかったのです。過去ずっと日本の戦後政治が押さえてきた、いわゆる「集団的自衛権の行使」をずっと縛ってきたわけです。自分の国を守ることはできるけれど、よその国を守るための武力は使わないということで、それを縛ってきた。それでは中国が台頭する東アジアでアメリカとの関係において守り切れないという判断をされたのでしょね。そこで集団的自衛権を解除して、いざ事が起きた時にはアメリカを守ることができるという形に変えました。これはずいぶん時間をかけて、人事その他も行使して変えたのです。過去にやってこなかったことですから相当な反発があった。歴代自民党政権もそこだけはしなかった。それをやったので大きな反響がありました。ただ、これはこれで1つの手段であったことは間違いない。そのことによってアメリカが東アジアに足場を持って、中国に対する大きな軍事的抑止力として、この場に残したという効果はあったと思います。

ですから、戦後3つ目の安全保障環境の変化に対して、日本が1つは異次元金融緩和で経済を何とかまた活性化させ、そして安全保障面では、日米同盟の強化、一体化によって中国に対する抑止力を何とか維持してきたという流れで、安倍政治までを振り返ることができるのではないか、というのが私の見立てなのです。相当大雑把ではありますが、そういう見方もできるのではないか。それがなぜできたかというのは(レジュメの)3番目に書いた「安倍体制の強さ」です。一強(体制)の秘密。

よく我々は、時の政権の強さを、幾つかの指標で見ますが、その指標の中で、いずれも非

常に強力なものを結果的に持つことができたのは、安倍体制だと思うのです。強運であったし、二度目の政権ですから老獺でもありました。チーム安倍は強かった。官邸主導の政権運営が出来たのです。総理大臣の持つ力が小選挙区制になって急にパワーアップしました。それを存分に使われた。解散権、人事権、公認権。しかも長期化すればするほど、この権力というのは幾何学的に強くなるのですね。そして時の政権を支える非常に重要な軸である日米関係が、(ドナルド・)トランプ(アメリカ大統領/当時)との間で蜜月になった。それから財界とも法人税減税等々で二人三脚が生まれた。そして霞が関に対しては、内閣人事局を通じた人事によって押さえ込んだ。世論に対しては、若者から雇用がよくなったと喜ばれた。株価も高くなって、株を持っている人が全てではありませんが、景況感を好くしたのですね。それから、安倍政治を支えた背景に、一種、自国ファースト的な、これは日本だけではありません。ヨーロッパもアメリカもそうです。中国もそうですよね。(自国)ファースト的な、やはり国民意識が支えたものがあるのではないかと。そして野党は皆さんご存じの通り、どんどん小さくなっていったわけですね。等々で安倍一強があり、その安倍一強の中で2つの政策を軸に日本を、この環境変化の中で生き延びさせた、というのがここまでの話でございます。

ただ、それでいいのか?というのを私はこれから申し上げたいのですね。それでは終わらないのですね。まだ政治には先のこれからの政治があります。「自民党政治に求めるもの」という形で、3つに分けさせていただきました。

まずは「安全保障面」のことを申し上げたいのですが、やはり中曽根さんを学んで、「世界史における日本の役割は何だろうか」、という問いから始めた方がいいような気がしますね。と申しますのは、先ほど申し上げたように、戦後3つ目の安全保障上の激変を日本は迎えています。米中対立が激化しております。最近でもニュースを騒がしておりますね。アメリカはどちらかというと、中国は1つである。台湾の独立を認めないという、これまでの原理原則を完全に放棄したわけではないのですけれども、果たしてそのアメリカの原則が本当に続いているのかどうか、わからなくなるような形で、曖昧戦略なのかもしれませんが、いろいろ外交的に、政府高官を台湾へ送ったりしていることに対して、中国は軍事的な形で苛立ちをつのらせ、防空識別圏に戦闘機を派遣したり、そういったことが続いております。一方で話し合いをする気運もありますけれども、軍事対立が意図せざる小競り合い、衝突を起こし、大きな戦争になっていくことは、かつて世界が学んだことなので、世界は非常に心配しているし。日本国内は意外と、その辺はあっけらかんとしているようなことがあるよう

な気が私もしているのです。しかし、これから先、相当深刻な攻防が続くと見た方がいいと思うのです。その中で、日本の役割は何か。安倍さんは安倍さんなりの回答を出したのですね。「日米一体化強化」。だけど、それだけでいいのかということをおし申し上げたいのです。

1つは、日米中を見ますと、上部構造と下部構造がねじれているのですね。上部構造という言い方はあまり相応しくないかもしれませんが、いわゆる政治的な、あるいは軍事面での協力関係としては、やはり日本はアメリカにほぼ全面的に依存する形ですよ。中国とはそういうものを持っていません。ただ一方で、経済的・通商的关系としては今、アメリカより中国の方が上になっているのですね。アメリカよりも中国の方がパーセンテージは高くなっています。そこに一つのねじれが生じて、それはますます差がついていく勢いで数字を変えています。

アメリカとの関係は、戦後の吉田路線がいまでもずっと続いて、さらにそれを強化した状態であるのですが、一つの独立国家として、ある一定の国にあまり過剰に依存するとか過剰に同調することも、後藤田的のバランス感覚からすると好ましくないのですね。やはり一定程度、自立と自存が必要な局面になってきているのではないかという感じも致します。

中国もなかなか、外交的な糸口を探っても今の習近平体制が堅くて、彼が方向性や個人崇拜的な支配の感じもしますし、昔あった日中間のいろいろなパイプも働かない状況になっている中で、安直に中国に解を求めるわけにもいかない。

ではどうするか。いろいろな選択肢がある中で、もう少し日本の自主独立の外交の余地があるのではないかと、という問題提起があってもいいと思うのです。日本が米中に代わるというところまではいかないかもしれませんが、日本独自の第三軸をもってアジアに接するか、いろいろな外交的手法を持った対し方。もうそろそろ検討してもいいのかなというふうに思います。

岸田政権がスタートしました。岸田政権がスタートした中で、甘利幹事長を中心とする党の体制も出来上がりつつあります。甘利さんは、通商とかITとか先端技術の専門家でありまして、大変な勉強家であることは認めますが、いわゆる経済安全保障という立場から、どちらかというと中国を包囲していく路線ですよ。安倍さんで軍事的に中国を包囲し、甘利さんで中国を経済的に包囲するという流れが今、出来つつあると私には感じられるのです。一定程度、抑止力と包囲網は必要なのかもしれませんが、それ一色でいいのかなという感じもします。

少し前までは、二階俊博幹事長という人がおられて、二階さんもいろいろな評価がありま

すけれど、中国、東アジア、韓国とのパイプについては他の追随を許さないものがあったことも事実でありますよね。だから自民党が右手と左手の両方を使い分けて、全体としてバランスを持った包囲網を作るのが、私は中長期的な外交的な見地・安全保障の見地から見て得策ではないか、という感じが致すものですから、是非、「宏池会」は、かつて大平正芳さん、伊東正義さんといった中国人脈の方々を輩出した名門派閥でありますから。林芳正さんという方もいらっしゃるんですね。あまりにも政治的なパイプがなくなった今、何とか殻を破って、どこかで繋ぎ止める、そういう努力をしていただけないかというふうに思うわけです。

もう1つ、「自民党政治に求めるもの（その2）」であります。経済についても。これは先ほど申し上げた異次元金融緩和が一時的に成功した。しかし、後遺症も残したのです。その後遺症が何であるかについての議論が非常に薄い。自民党の議員の方々と話すと、そういうことを指摘されることもあるのですけれど、全体としてそれが議論にならないという部分もありますので、これについても、やはりもっとオープンに議論していただけないか、というふうに思うのです。

最近、矢野康治さんという財務省の事務次官が『文藝春秋』で、今の政治はバラマキばかりで、とんでもないと、一財務官僚から物申すという。勇気があるといいますか、恐れを知らないというか、ある意味では正論ですが、そういうのを書いて話題になっています。そういうこともこれまでなぜ出てこなかったのかという気も致しますけれどね。やはり自民党内では、政権政党なわけですから、議論が自由にできる感じが必要だし議論して欲しい。

日本記者クラブという組織がありまして、そこで総裁選とか衆院選の場合には党首討論会というのがあって、私も実は質問役として出ていたことがあるのです。僕は安倍さんと相当やりとりして、安倍さんに対しては異次元金融緩和の出口について、「ぜひ安倍さんの時代に見通しをつけて欲しい、それともあなたはそれを次の人に任せて、そのままにされるのですか？」という質問をしたことがありました。それに対して安倍さんは、「いや、そんなことありません、私の時代にちゃんと道筋をつけたいと思います」という答えをいただきました。安倍さんは1年ちょっと手前で辞めちゃったので、なかなかそれができなかったと思うのですけれども、是非、それを継ぐ方はそういう議論をしていただきたい。

それと同時に、これはアベノミクスとあまり関係ないのですけれど、日本が何で食べていけるか、どういう産業で食べていけるかということも、そろそろ見極める、探さないといけないですよ。これまで自動車ですらやってきたのですが、電気自動車、自動運転という流れの中で先を見ると、日本は出遅れている感が否めません。異次元金融緩和で株価が上がったの

で経済界の方々も、ある意味では安心して、追い込まれずに会社を運用されてきた面もあると思うのですね。ただし、その食い扶持を考えないと、なかなかこれからの展望はしにくいということもありますので、この辺もぜひ考えていただきたい。

最後に、「そのガバナンスの改善」と（レジュメに）書きました。私は、もっと政治家へのリスペクトを持つ国になってもらいたいのですね。政治家というと、何となくスキャンダルとか、国会中に居眠りしたとか、そんなことばかりが取り上げられる。それは我々が取り上げるからそうなるのですけれども。ただし、政治というのは戦後 3 つ目の局面で最も大事な仕事ですね。国民の生命と財産をこの局面でどう救っていくかという、その最も大事な仕事をしている人たちへ、しかるべくリスペクトをして、盛り立てることによって、政治がまた前へ進むという関係をぜひとも作っていただけないか。そのためには政権政党としての威信や品格を、全くないというわけではありません。私の知っている皆様にはあるのですが、さらにそれを高めて欲しい。

それからもう 1 つ、国会という場、これがどうもこれまではあまり活用されていなかった。国会というとスキャンダル追及の場ということで、与党は国会開会を嫌ってきましたよね。しかし、国会という場でベスト&ブライテストたちが、日本の抱えている大きな問題について、大きな側面からディベートする。そして何らか共通の土俵を持つ。憲法などは一番それが大事かもしれませんけれどね。そういう国会の機能をぜひ国民に見せつけて、それによって政治家へのリスペクトもまた増強していくという、いい循環を作ることは、自民党がまず始めなければ出来ないので。それを自民党が始めれば、野党はそれについてくる。その辺もお願いできないかな、というふうに思っております。

以上、申し上げましたので、よろしくお願い致します。

(この回おわり)